

## 第6節 横浜市西部地域療育センター運営事業

西部地域療育センターは、保土ヶ谷・旭・瀬谷区における障害児の地域療育システムの中心的な役割を果たすべく、処遇内容の向上に努めました。

今年度も、小学校の教員に対して研修やコンサルテーションを行う学校支援事業の充実に努めるとともに、利用児の保護者や地域の関係機関に対して、センターが提供するサービスに関する満足度調査について、本事業団の小児部門で統一した項目により実施しました。

また、関係機関への技術支援について、タイムリーな支援が行えるように、派遣時期について改善を図りました。

なお、次年度に開設を予定している児童デイサービス事業所「ぴーす鶴ヶ峰」の準備作業を行い、円滑な業務開始に向け、種々の調整・整備を行いました。

年度別新規利用児数 (人)

年 度	13	14	15	16	17	18
新規利用	574	245	280(34)	265(35)	287(32)	263(29)
年 度	19	20	21	22	合計	
新規利用	334(40)	345(43)	373(58)	402(79)	3,101	

※( )は学齢児数(内数)

### 1 横浜市西部地域療育センター肢体不自由児通園施設

施 設 長	石井 祐美子
定 員	40 人

主に保土ヶ谷・旭・瀬谷区に在住する就学前の運動発達に障害のある児童を対象に、生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、昨年度から継続した14人の児童に加えて、新たに13人の児童が入園し、12人が退園しました。年間の通園実児童数は27人(昨年度27人)でした。

主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮した生活が営めるよう支援することを基本に療育にあたりました。

療育の目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進
- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上
- カ 適応行動の獲得
- キ 保護者への支援

## (2) 療育内容

- ア 原則として、親子通園の形態を取り、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる療育を行いました。
- イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、診療部門との連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。
- ウ 医師、理学療法士、作業療法士、栄養士等の協力を得て、必要に応じて摂食指導を行い、診療部門との合同カンファレンスを定期的を開催しました。

## (3) 保護者への支援

- ア 保護者が療育内容を理解し家庭における療育効果を発揮すること、また、保護者の精神衛生の向上を目的として、個人面談、家庭訪問、保護者勉強会の開催や親子分離療育の機会を設けました。
- イ 保護者の交流や相互理解を目的に、クラスでの懇談、園長懇談、家族参観などの場を設けて、保護者同士のつながりを広げました。
- ウ 保護者連絡会を6回、園長懇談会を8回、登園日にあわせて実施しました。園長からは行事予定や療育内容等について報告し、保護者からの質問や要望などについて話し合う機会としました。
- エ 保護者が療育に必要な知識を学習することを目的に、保護者勉強会等を次のとおり実施しました。

開催月	内容	担当
6月	運動障害と療育について	医師
7月	摂食について	理学療法士 作業療法士
9月	訓練について	理学療法士 作業療法士
9月	精神発達について	臨床心理士
9月	てんかんについて	医師
9月・11月	療育の基本	児童指導員
11月	社会資源と福祉制度	ソーシャルワーカー
11月・12月	療育の振り返り	児童指導員 保育士
12月	健康管理について	看護師
1月	就学を迎えるにあたって	児童指導員 ソーシャルワーカー

(4) 主な行事の実施状況

開催月	内 容	
4月	入 園 式	継続児とともに新入園を祝いました。
6・7月	家 族 参 観	休日に実施し、父親などの参加を促しました。
8月	夏のつどい	指導室を様々なテーマに設定し、各部屋をまわって楽しみながら通常の療育と異なる体験をしました。
8月	卒園児のつどい	指導室を様々なテーマに設定し、卒園児と楽しい一日を過ごしました。
12月	おたのしみ会	楽しめるプログラムを設定し、他のクラスとの交流を図りました。
1・2月	家 族 参 観	休日に実施し、父親などの参加を促しました。
3月	卒 園 式	卒園児を対象に実施しました。

その他、日常の療育内容の広がりを考え、社会性の育成や経験の幅を広げることをねらいとして、クラス単位で園外プログラムを実施しました。また、月例行事として、園児の誕生会を実施しました。

(5) 利用状況

ア 月別在籍児数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	※ 27
新規入園児数	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12

※ 平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(7) 区別内訳

(人)

保土ヶ谷区	8
旭 区	9
瀬 谷 区	9
戸 塚 区	1
合 計	27

(i) 年齢別内訳

(人)

2 歳 児	0
3 歳 児	13
4 歳 児	7
5 歳 児	7
合 計	27
平 均 年 齢	3.6 歳

(7) 障害別内訳

(人)

脳 性 麻 痺	12
精 神 遅 滞	0
精神運動発達遅滞	6
ダ ウ ン 症	6
そ の 他	3
合 計	27

(エ) 入園経路

(人)

区福祉保健センター	11
医 療 機 関	13
他 の 療 育 機 関	2
リハセンター	0
直 接 来 所	1
そ の 他	0
合 計	27

ウ 退園児の進路状況 (人)

保育所・幼稚園	3
特別支援学校	6
小学校(個別支援学級)	1
知的通園へ移行	2
転居・その他	0
合 計	12

## 2 横浜市西部地域療育センター知的障害児通園施設

施設長	石井 祐美子
定員	50人

主に保土ヶ谷・旭・瀬谷区に在住する就学前の精神発達に障害がある児童及びその疑いのある児童を対象に、集団または個別による生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、昨年度から継続した 53 人の児童に加え、新たに 32 人の児童が入園し、46 人が退園しました。年間の通園実児童数は 85 人(昨年度 82 人)でした。

主な事業内容は次のとおりです。

### (1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮して生活を営めるよう支援することを基本に、療育にあたりました。

療育の目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進
- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上
- カ 適応行動の獲得
- キ 保護者への支援

### (2) 療育内容

ア 原則として、親子通園の形態をとり、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる療育を行いました。

イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、診療部門との連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。

ウ 可能な限り肢体不自由障害児通園施設との合同プログラムを取り入れました。

エ 幼稚園等との並行通園児に対し、それぞれの園との療育上の連携を図りました。

### (3) 保護者への支援

ア 保護者が療育内容を理解し家庭における療育効果を発揮すること、また、保護者の精神衛生の向上を目的として、個人面談、家庭訪問、保護者勉強会の開催や親子分離療育の機会を設けました。

イ 保護者の交流や相互理解を目的に、クラスでの懇談、園長懇談、家族参観などの場を設けて、保護者同士のつながりを広げました。

ウ 保護者連絡会を6回、園長懇談会を25回、登園日に合わせて実施しました。園長からは行事予定や療育内容等について報告し、保護者からの質問や要望などについて話し合う機会としました。

エ 保護者が療育に必要な知識を学習することを目的に、保護者勉強会等を次のとおり実施しました。

開催月	内 容	担 当
5月・6月	発達障害について～自閉症を中心に～	医 師
6月	自閉症の応用	医 師
7月	発達評価と精神発達	臨 床 心 理 士
9月	言語発達とコミュニケーション	言 語 聴 覚 士
9月	成人期を見通した子育て	リ ハ セ ン タ ー 就 労 支 援 課 長
9月	福祉制度と社会資源	ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー
9月・10月	行動のマネジメント	保 育 士
11月	療育の基本	保 育 士
10・11・12月	療育の振り返り	児 童 指 導 員 保 育 士
1月	就学を迎えるにあたって	園 長 ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー

(4) 主な行事の実施状況

園外プログラム、家族参観等の行事を、肢体不自由児通園施設と同様に実施しました。  
(1 肢体不自由児通園施設 (4) 参照)

(5) 利用実績

ア 月別在籍児数 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	※85
新規入園児数	32	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	32
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	46

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(7) 区別内訳 (人)

保土ヶ谷区	34
旭 区	35
瀬 谷 区	16
合 計	85

(イ) 年齢別内訳 (人)

3 歳 児	19
4 歳 児	31
5 歳 児	35
合 計	85
平 均 年 齢	4.2 歳

(㉔) 障害別内訳 (人)

自閉症	67
精神遅滞	2
精神運動発達遅滞	0
広汎性発達障害	9
アスペルガー障害	0
ダウン症	7
神経症圏	0
合計	85

(㉕) 入園経路 (人)

区福祉保健センター	53
医療機関	10
他の療育機関	7
保育所・幼稚園	3
直接来所	6
その他	6
合計	85

ウ 退園児の進路状況 (人)

保育所・幼稚園	1
小学校(個別支援学級)	32
小学校(普通学級)	1
特別支援学校	10
ぴーす鶴ヶ峰	2
転居・その他	0
合計	46

### 3 横浜市西部地域療育センター診療所

診療所長	今井美保
------	------

センターの診療部門として、必要な診断・評価・治療・訓練・検査を行いました。  
 主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 診療

診療科目は、リハビリテーション科(週1回)、児童精神科(週5回)、耳鼻咽喉科(月2回)、小児科(週1~2回)の4科目です。この他に、ブレスクリニック(月3回)、シーティングクリニック(月1回)、摂食クリニック(月1回)、整形外科(月1回)を設けました。

診療科目別受診者数 (人)

月	リハ ハ 科	児 童 精 神 科	耳 鼻 咽 喉 科	小 児 科	合 計
4月	240	241	56	72	609
5月	257	351	73	97	778
6月	271	440	98	112	921
7月	274	403	77	110	864
8月	183	380	88	120	771
9月	271	445	88	127	931
10月	220	403	90	136	849
11月	220	404	88	142	854
12月	188	345	67	126	726
1月	223	385	68	136	812
2月	233	384	70	123	810
3月	219	342	71	126	758
合計 (うち学齢児)	2,799 (915)	4,523 (1,081)	934 (9)	1,427 (82)	9,683 (2,087)
昨年度	2,663	5,192	779	1,850	10,484

(2) 検 査

医師の処方に基づく医学的検査を次のとおり実施しました。

(件)

種 別	件 数
一 般	227
生理 (脳波等)	111
合 計 (うち学齢児)	338 (21)
昨 年 度	316

(3) 心理指導

療育指導の一つとして、外来児、通園児及びその保護者を対象に、心理検査・心理療法・心理家族面接を行いました。

(件)

種 別	件 数
心 理 療 法	2,116
(うち心理検査)	(532)
合 計 (うち学齢児)	2,116 (346)
昨 年 度	2,756

(4) 補装具の処方

(件)

種 別	件 数
下 肢 装 具	242
車いす・バギー	108
補 聴 器	3
座 位 保 持 装 置	87
そ の 他	68
合 計 (うち学齢児)	508 (304)
昨 年 度	480

※その他には、カーシート、保護帽が含まれます。

(5) 機能訓練

次のとおり、理学療法、作業療法、言語治療等を行いました。

(件)

月	理学療法	作業療法	言語治療	
			訓練	検査
4月	195	93	82	17
5月	235	109	100	19
6月	267	122	109	30
7月	259	124	111	19
8月	205	83	111	19
9月	267	139	118	30
10月	253	128	135	27
11月	245	132	134	29
12月	230	90	107	23
1月	232	83	118	26
2月	214	129	118	16
3月	219	104	117	18
合計 (うち学齢児)	2,821 (787)	1,336 (90)	1,360 (123)	273 (59)
昨年度	2,978	1,153	1,471	281

(6) 外来グループ療育

低年齢児、診断が未確定な児童等を対象として、一定期間継続した集団の場での療育を行いました。今年度は、実人数 102 人(昨年度 101 人)に対して療育を行いました。

ア 紹介機関

(人)

区福祉保健センター	65
医療機関	19
他の療育機関	3
保育所・幼稚園	1
直接来所	12
その他	2
合計	102

イ 年齢別実人数

(人)

0歳児	0
1歳児	0
2歳児	33
3歳児	38
4歳児	24
5歳児	7
合計	102

ウ 障害別人数 (人)

自閉症及び疑い	88
精神遅滞	0
ダウン症	5
脳性麻痺	2
精神運動発達遅滞	6
その他	1
合計	102

エ 移行先 (人)

通園利用	51
保育所・幼稚園	20
小学校	7
外来グループ継続	0
ぴーす鶴ヶ峰	20
転居・その他	4
合計	102

(7) 摂食指導

主に肢体不自由児を対象に、姿勢・口腔面の指導、食器操作、栄養指導などを行いました。また、毎月摂食指導クリニックを設け、肢体不自由児通園施設の在籍児を中心に延べ58人(昨年度55人)に診察・摂食指導を行いました。さらに、医師、理学療法士、栄養士等関係職種によるチームアプローチを図るため、定期的なカンファレンスを開催し、児童の処遇検討を行いました。

(8) 整形外科診療

リハセンター整形外科医の協力を得て、主に肢体不自由児に対する検診、診療を延べ59人(昨年度46人)に行いました。



## (イ) 相談終結理由 (人)

西部センターで療育	40
医療機関での療育	0
区福祉保健センターで経過観察	13
正 常 域	1
そ の 他	1
合 計	55

## (2) 関係機関への技術援助

関係機関技術援助として、保土ヶ谷・旭・瀬谷区内の保育所・幼稚園、障害児地域訓練会等に職員を派遣して、療育に関する助言、情報提供等の支援を実施しました。

	派遣箇所	派遣回数	派 遣 職 種 (人)						昨年度回数
			SW・PHN	PT	OT	心理	ST	指導員等	
保育所	52	90	98	2	0	0	1	0	80
幼稚園	34	55	62	0	0	0	0	0	59
地域訓練会	7	16	22	0	0	1	0	0	13
その他	14	14	12	4	2	0	0	0	28
合 計	107	175	194	6	2	1	1	0	180

## (3) 学校支援事業

小学校の教員に対して研修やコンサルテーションを行う学校支援事業について、事業の充実に努めました。

	派遣箇所	派遣回数	派 遣 職 種 (人)						昨年度回数
			SW・PHN	PT	OT	心理	ST	指導員等	
小学校	44	112	137	0	0	0	0	0	109

#### (4) その他

##### ア 療育セミナー等の実施

専門的知識を研修する機会を提供するため、主に「地域療育センターの機能とシステム」、「発達障害児の基本的理解」という内容で、療育セミナー等を開催しました。

対 象 団 体	対象者	回 数	参加者数
担当区内の幼稚園・保育所・保育室 ・地域訓練会	スタッフ	2	110
担当区内の保育所・保育室	スタッフ	6	131
担当区内の小学校PTA (PTA主催研修)	一般市民	1	25
担当区内の幼稚園保護者の会	保護者・スタッフ	1	9

##### イ 地域ニーズ対応事業の実施

横浜市の地域ニーズ対応事業について、次のとおり実施しました。

事 業 目 的	件 数
センター利用児の並行通園している幼稚園・保育所における環境評価事業	75
センター利用児の学校移行支援事業	26
学齢障害児への支援事業	5

## 5 職員研修等

医療・福祉の専門職員として必要な最新の技術を習得するとともに、業務や研究の成果を発表するため、各種学会等へ次のとおり参加しました。(学会等数：13、派遣人数：延べ20人)

	学 会 名	開催月	開催地	参 加 人 数
1	日本作業療法士学会	6月	宮城県仙台市	作業療法士 1人
2	日本言語聴覚学会	6月	埼玉県さいたま市	言語聴覚士 1人
3	日本リンパ学会総会	6月	東京都文京区	理学療法士 1人
4	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会	9月	新潟県新潟市	栄養士 1人 看護師 1人
5	日本発達障害学会	9月	神奈川県平塚市	ソーシャルワーカー 1人 児童指導員 1人 保育士 1人
6	全国知的障害関係施設職員研究大会	9月	和歌山県和歌山市	児童指導員 1人
7	日本重症心身障害学会	9月	東京都江戸川区	作業療法士 1人 理学療法士 1人 保育士 1人
8	日本特殊教育学会	9月	長崎県長崎市	臨床心理士 1人 児童指導員 1人
9	日本児童青年精神医学会	10月	群馬県前橋市	臨床心理士 2人
10	日本社会福祉学会	10月	愛知県名古屋市	ソーシャルワーカー 1人
11	日本義肢装具学会学術大会	10月	埼玉県川越市	理学療法士 1人
12	日本聴覚医学会・学術講演会	11月	奈良県奈良市	言語聴覚士 1人
13	日本子ども虐待防止学会	11月	熊本県熊本市	ソーシャルワーカー 1人

## 6 実習生等の受入

リハビリテーションの専門機関として、専門職員の育成に貢献するため、次のとおり実習生等の受入を行いました。

職 種	期 間	団 体 名	人数	担当課
保 育 士	9/16～10/5	和泉短期大学	1人	通園課
	10/28～29	こども青少年局(公立保育園)	5人	
	11/1～2	こども青少年局(公立保育園)	5人	
	11/4～5	こども青少年局(公立保育園)	5人	
	11/11～12	こども青少年局(公立保育園)	4人	
児童指導員	10/13	中部地域療育センター	1人	
	10/21	地域療育センターあおば	1人	
社 会 福 祉	6/7～7/30	上智大学	1人	
	7/1～7/21	日本大学	1人	
	7/26	東京家政学院大学	1人	
学 校 教 員	7/27～28	保土ヶ谷養護学校	3人	
作業療法士	2/21	横浜リハビリテーション専門学校	1人	診療課
言語聴覚士	6/7～7/16	帝京平成大学	1人	

## 7 その他

### (1) 運営協議会

センターの運営に関して、利用者及び地域のニーズを反映させるとともに、地域の障害児療育に関わる事業推進を図るために、運営協議会を年2回開催しました。

#### ア 第1回目

- ・開催日 平成22年9月15日(水)
- ・委員数 23人
- ・出席者数 19人
- ・議題 平成21年度運営実績報告  
平成22年度利用状況について  
児童デイサービスの進捗状況について  
その他(意見交換等)

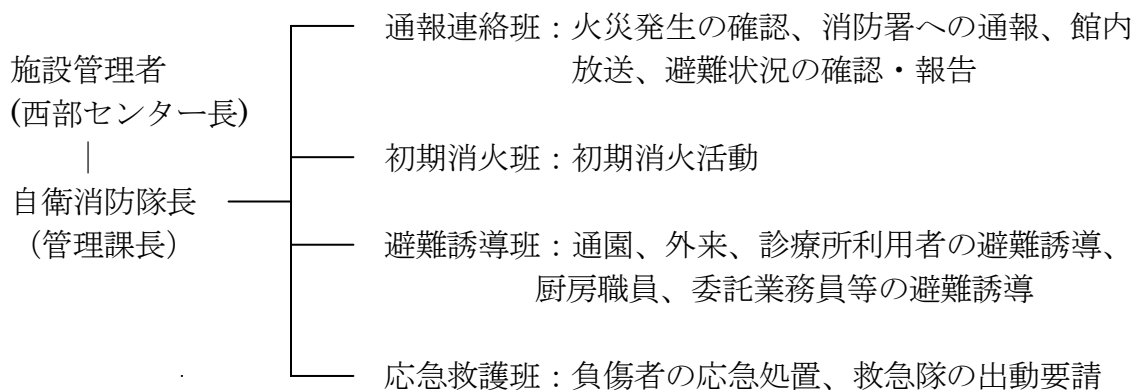
#### イ 第2回目

- ・開催日 平成23年3月9日(水)
- ・委員数 23人
- ・出席者数 19人
- ・議題 平成22年度発達障害対策部門共通満足度調査報告  
平成23年度運営方針(案)  
児童デイサービス事業所の開所について  
その他(意見交換等)

### (2) 防災対策

消防計画書に基づき自衛消防隊を組織し、全館を対象に昼間時防災訓練を実施しました。また、通園施設において、通園児・保護者・職員を対象とした避難・消火訓練を毎月実施しました。

#### ア 自衛消防隊



イ 消防訓練

実施日	内 容	参加者
平成 22 年 6 月 7 日	給食厨房を出火場所に想定した、全館対象の消防訓練を実施	42 人
平成 22 年 11 月 29 日	家族控室を出火場所に想定した、全館対象の消防訓練を実施	41 人

(3) 見学者の状況

今年度は、合計で 9 人の見学がありました。

(人)

行政関係者	福祉関係者	医療関係者	教育関係者	その他	合計	昨年度
7	0	0	2	0	9	17

(4) 施設開放の実施

センターの会議室や集団指導室等の一部施設について、業務に支障のない日時を対象に、利用者グループや地域の団体に対する活動の支援と施設の有効活用を目的として、施設開放を実施しました。

- ・開放対象施設：会議室、集団指導室、家族控室（和室）ほか
- ・年間利用団体数：延べ 67 団体
- ・年間利用者人数：延べ 1,163 人